

令和4年第2回定例会（12月議会）
 産業観光委員会・分科会
 補正予算関連提出資料

令和4年12月2日
 観光文化スポーツ部

【補正予算関連】

観光戦略課	宿泊施設等生産性向上支援事業について	1
交通政策課	フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 について	4
	地域公共交通燃料高騰等対策事業について	5
文化振興課	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業につ いて	6
	秋田県総合生活文化会館（アトリオン）リニュー ーアル事業（荷物用エレベーターの改修工事） の債務負担行為の設定について	7
スポーツ振興課	新県立体育館整備事業について	8

宿泊施設等生産性向上支援事業について

観光戦略課

1 目的

宿泊事業者による経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要への対応、観光事業者が行う省エネルギー化の取組を支援し、宿泊施設等の生産性の向上を図る。

2 概要

(1) 宿泊施設生産性向上支援事業

① 宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 190,369千円

宿泊事業者が行う経営効率化に向けたシステムの導入や付加価値の高い宿泊サービスを提供するための施設整備等に必要な経費を助成する。

- ・対象事業：ア デジタル技術の活用による経営効率化等に向けたシステム導入
イ 冬季誘客の促進等に向けた付加価値の高い宿泊サービスの提供のための施設整備
- ・補助率：2/3
- ・補助上限額：ア 400万円
イ 1,000万円
- ・補助要件：外部コンサルタントの導入
数値目標の設定

194,121千円



自動チェックイン機の導入



グランピング施設の設置

② 宿泊施設生産性向上セミナーの開催

3, 752 千円

県内宿泊施設の生産性の向上に向け、宿泊事業者等を対象としたセミナーを開催する。

- ・対象者：宿泊事業者、観光関連企業・団体、市町村の担当者 等
- ・時期：令和5年2月及び6月（予定）
- ・場所：県内3か所（県北・県央・県南）
- ・内容：県内の先進事例の紹介、専門家による事例解説 等
- ・委託先：(一社)秋田県観光連盟（予定）

(2) 観光事業者燃料高騰等対策支援事業

100, 422 千円

観光事業者が行う燃料高騰等に対応した施設整備等に必要な経費を助成する。

- ・対象経費：高断熱化のための施設改修や高効率ヒートポンプの設置、環境対応車用充電設備の設置など、省エネルギー化に資する施設整備及び設備導入
- ・補助対象：観光事業者（宿泊施設、観光施設等）
- ・補助率：2/3
- ・補助上限額：2, 000 千円



太陽光発電パネルの設置



施設照明のLED化

3 予算額

294,543千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(1) 宿泊施設生産性向上支援事業

194,121千円

内 訳	・旅 費	160千円
	・需用費	60千円
	・役務費	16千円
	・委託料	3,752千円
	・使用料及び賃借料	133千円
	・負担金補助及び交付金	190,000千円

委託料の内訳

・セミナー開催経費	2,134千円
・業務管理費	834千円
・その他経費	784千円

(2) 観光事業者燃料高騰等対策支援事業

100,422千円

内 訳	・旅 費	235千円
	・需用費	96千円
	・役務費	32千円
	・使用料及び賃借料	59千円
	・負担金補助及び交付金	100,000千円

1 目的

燃料価格の高止まりに対応し、運送事業者等の輸送コストの低減を図るとともに、環境負荷の小さいフェリーを活用したモーダルシフトを促進するため、トレーラーシャーシの購入費用とフェリー貨物運賃の一部を助成する。

2 概要

(1) トレーラーシャーシ導入促進事業 40,000千円

貨物の無人航送に必要なトレーラーシャーシの購入費用の一部を助成する。

- ・補助対象：県内に事業所を有する運送事業者等
- ・補助要件：主に秋田港発着のフェリー貨物輸送に使用すること
- ・補助率：1/2
- ・限度額：1台当たり400万円
- ・事業期間：令和4年12月～令和6年2月（予定）

(2) 新規需要開拓・効果検証事業 3,000千円

秋田港から新たな貨物を輸送する事業者に対し、フェリー貨物運賃の一部を助成する。

- ・補助対象：運送事業者、荷主
- ・補助要件：秋田港から新規の貨物をフェリー輸送すること
他の輸送手段から変更し秋田港からフェリー輸送すること
- ・補助率：1/2
- ・限度額：車両等1台当たり3万円（1事業者当たり30万円）
- ・事業期間：令和4年12月～令和6年2月（予定）

3 予算額 43,000千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
（負担金補助及び交付金）



フェリーへのシャーシ積込



秋田港を発着するフェリー

地域公共交通燃料高騰等対策事業について (地域公共交通等新型コロナ対策事業)

交通政策課

1 目的

コロナ禍に加え、燃料価格高騰の顕著な影響を受けているバス、タクシー及び第三セクター鉄道に対し、省エネルギー対策や利便性向上に向けた取組を支援することにより、交通ネットワークの維持と利用促進を図る。

2 概要

(1) 乗合バスキャッシュレス化推進事業費補助金 70,000千円

乗合バスへの交通系ICカード導入経費の一部を助成する。

- ・補助対象：秋北バス(株)、羽後交通(株)
- ・対象経費：一部路線の運行バスに係る機器購入、ネットワーク整備、システム使用料
- ・補助率：国1/3、県1/3 (国の補助は直接事業者に交付)
- ・事業期間：令和4年12月～令和6年2月(予定)
- ・開始時期：令和6年3月(予定)



秋北バス ICカード

(2) 次世代タクシー導入促進事業費補助金 40,000千円

環境性能が高く、高齢者や障害者にも利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入経費の一部を助成する。

- ・補助対象：タクシー事業者
- ・補助率：2/3 (1台当たり上限2,000千円)
- ・事業期間：令和4年12月～令和6年2月(予定)



導入車両の例

(3) 三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 518,555千円

列車運行時の省エネ化に資する路盤改良等に要する経費を助成する。

- ・限度額：秋田内陸縦貫鉄道(株) 264,415千円
由利高原鉄道(株) 254,140千円
- ・事業期間：令和4年12月～令和6年2月(予定)



路盤改良箇所の現況

3 予算額

628,555千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
(負担金補助及び交付金)

劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業について
(広域集客型劇場コンテンツ造成事業)

文化振興課

1 目的

あきた芸術劇場等を活用してインバウンドや県内外からの誘客を図るため、国内屈指の劇団のノウハウを生かし、東北の伝統芸能や祭りをテーマとしたオリジナルコンテンツを造成する。

2 概要

本事業は、企業版ふるさと納税を財源に実施しているが、今年度の寄付金が当初の見込みを大幅に上回ることから、既に実施中の脚本制作、音楽・振付制作等に加え、翌年度実施予定だった舞台大道具等の制作、稽古、公演に係るプロモーション等の一部を今年度に前倒しして実施する。

- ・委託先：劇団わらび座（予定）

【オリジナルコンテンツの概要】

- 年齢・国籍等問わず楽しめるノンヴァーバル（非言語型）のパフォーマンスステージ
- ・上演時間：90分程度
- ・公演会場：あきた芸術劇場「ミルハス」中ホール



あきた芸術劇場ミルハス
(中ホール)

【今後のスケジュール】

- 令和4年5月～ 脚本制作、音楽・振付制作
- 令和5年1月～ 舞台大道具等の制作、稽古、公演に係るプロモーションの実施（下線が補正予算分）
- 令和5年8月 公演

3 予算額

23,100千円
(企業版ふるさと納税)
(委託料)

委託料の内訳	{ <ul style="list-style-type: none"> ・文芸費、舞台費 10,673千円 ・稽古料、会場費 11,220千円 ・制作管理費、事務費 1,207千円 }

※当初計上額 27,500千円 補正額 23,100千円 補正後 50,600千円

秋田県総合生活文化会館（アトリオン）リニューアル事業（荷物用エレベーターの改修工事） の債務負担行為の設定について

文化振興課

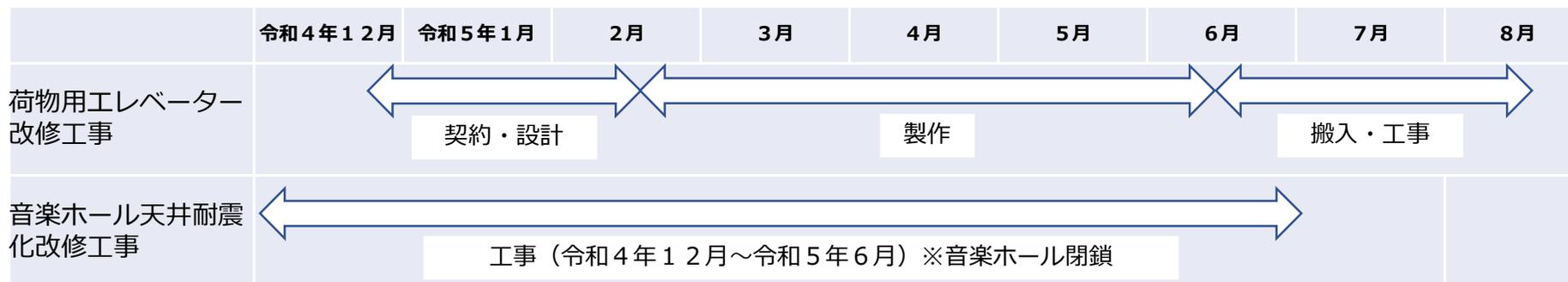
1 目的

秋田県総合生活文化会館（アトリオン）の荷物用エレベーターの改修について、工期が約8ヶ月にわたる当該工事を速やかに行うためには、年度内に契約手続き等を進める必要があることから、債務負担行為限度額を設定する。

2 概要

- ・アトリオンの荷物用エレベーターは設置から30年以上が経過しており、更新時期を迎えた制御部分等についての改修工事を行う。
- ・エレベーターの改修に要する部品の一部が令和5年末に供給停止となる見込みであり、それ以前に改修工事を行う必要があるが、今年12月から来年6月まで、音楽ホールの天井耐震化改修工事を行うこととしており、ホール利用に支障が生じる期間が最小限となるよう、エレベーター改修工事の工期を設定する。

（改修工事スケジュール）



3 債務負担行為の概要

- ・限度額：21,929千円
（改修費用総額36,300千円 県21,929千円、秋田市14,371千円）
- ・設定期間：令和5年度

新県立体育館整備事業について【新規】

スポーツ振興課

1 目的

昭和43年に開館した県立体育館は、築54年が経過し老朽化が進んでいることから、スポーツ科学センターの機能を統合した新県立体育館を整備するため、有識者等による基本計画検討委員会を立ち上げ、求められる規模・機能等の検討を行う。また、契約手続き等を今年度内に進める必要がある業務委託について、債務負担行為限度額を設定する。

2 概要

(1) 基本計画検討委員会の開催 1, 219千円

求められる規模・機能等の検討を行うため、有識者等で構成される検討委員会を開催する。

- ・検討委員：学識経験者、競技団体、中体連・高体連、商工団体等 14名以内
- ・開催日程：令和4年度2回、5年度6回 計8回程度
(5年度の開催経費は当初予算に計上予定)

(2) 基本計画策定支援業務委託 16, 500千円

基本計画の策定に当たり、コンサルタントから専門的、技術的な支援を受ける。

- ・内容：規模・機能等の検討、概算事業費の算定 等

(3) PFI導入可能性調査業務委託 15, 000千円

PFI等の整備運営手法の調査・検討に当たり、コンサルタントから専門的、技術的な支援を受ける。

- ・内容：整備運営手法の検討、VFM(※)の算定 等
- ※ Value For Money の略で、PFIの導入によるコスト削減率

3 予算額

1, 219千円

(1) 基本計画検討委員会の開催

内 訳

・報償費	200千円
・旅 費	394千円
・需用費	405千円
・役務費	120千円
・使用料及び賃借料	100千円

(2) 基本計画策定支援業務委託（債務負担行為）

- ・限度額：16, 500千円
- ・設定期間：令和5年度

(3) PFI導入可能性調査業務委託（債務負担行為）

- ・限度額：15, 000千円
- ・設定期間：令和5年度